NOW KOJIMA

最新版 : http://www.kojima-core.co.jp/report.html バックナンバー : http://www.kojima-core.co.jp/backnumber.html

e-mail: kojima@kojima-core.co.jp

ヒートメルサイレンスCORE

技術資料·施工要領書)

2007. 5. 16版

ヒートメルサイレンスCOREは、消防庁告示第4号による(財)日本消防設備安全センター評定KK 19-110号(評18-078号)を取得しています。

上記から、技術資料・施工要領書を改訂しましたのでお知らせします。

●消防庁告示第4号については下記をご覧下さい。 http://www.fdma.go.jp/html/public/iken/pdf/050217-4.pdf



●関連リンク

- ・防火防音措置材 ヒートメルサイレンスCP 床スラブ貫通部からの振動を低減
- ・床スラブ貫通部からの振動伝達 CPジョイントとHQジョイントの比較
- ・HQ125対応防火措置工法 ヒートメルサイレンスCORE

給排水管床貫通部の防火防音措置工法

EORE

技術資料·施工要領書



本社 〒454-0027 名古屋市中川区広川町5丁目1番地 TEL (052) 361-6551 (代) FAX (052) 361-6556 E-mail kojima@kojima-core.co.jp

(株)古河テクノマテリアル

本社 〒254-0016 平塚市東八幡5丁目1番8号 TEL (0463) 24-9341 (代) FAX (0463) 24-9346 E-mail bosai@ftm.fitec.co.jp



最新技術情報 http://www.kojima-core.co.jp/report.html

バックナンバー http://www.kojima-core.co.jp/backnumber.html

1. ヒートメル-サイレンス CORE について

給排水管・排水用特殊継手等が防火区画の床を貫通する部分には、建築基準法で規定された防火措置を行うことが義務付けられております。一般的には、配管の周囲をモルタルで埋め戻す方法が行われておりますが、モルタルで埋め戻す方法では、躯体を伝わる流水音(固体伝播音)による騒音の影響を避けられません。

ヒートメルーサイレンス CORE を用いた防火措置工法は、区画貫通部の耐火性能と固体伝播音の低減が図られる工法です。ヒートメルーサイレンス CORE を排水用特殊継手等に巻き付けることにより、躯体に伝わる固体伝播音を低減し、しかも火災時には延焼防止及び漏煙防止がはかれます。

ヒートメル-サイレンス CORE には CP・HQ(100A) 用、HQ(125A) 用、LJL 用があります。

2. 特 長

★ 施工が簡単です

- ・施工は、スポンジ状の粘着シートを管に巻き付けて、ビニルテープを巻いた上から モルタルで開口部内に埋め戻すだけで完了です。
- ・工具の必要もなく、短時間で施工できます。

★ 騒音低減性能に優れています

- ・躯体に伝わる固体伝播音を大幅に減らすことができます。
- 優れた防音効果が得られます。

★ コストダウンできます

・防音措置が簡略化でき、トータル施工コストの低減化が図れます。

★ 防火性能が優れています

- ・火災時には、「ヒートメルーサイレンス CORE」が膨張し貫通穴を塞ぎ、隣室への火災の拡大を防ぎます。
- ・国土交通大臣認定 PS060FL-0333 を取得しています。
- ・(財) 日本消防設備安全センター評定 KK 19-110 号(評 18-078 号)を取得しています。

★ 注意 共住区画に関する(財)日本消防設備安全センター評定は、2007年4月に切り替わり、KK 19-110号 (評 18-078号)のみとなりました。

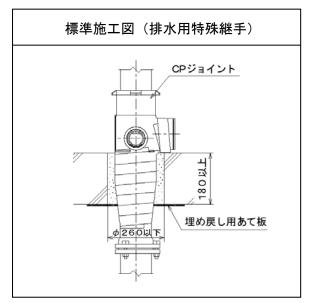
※ヒートメル-サイレンスCOREは、㈱小島製作所の排水用特殊継手用の防火防音措置材です。

3. 構 造

建築物の床開口部を給排水管が貫通する場合、当該部分においてヒートメルーサイレンス CORE で配管の貫通部分外周を覆い、周囲をモルタルで埋め戻して固定する構造で、十分な防音性能、延焼防止性能を有する工法です。

【ヒートメルサイレンス CORE について】

ヒートメルーサイレンス CORE は、熱・炎により素早く膨張し、断熱性のある炭化物に変化します。火災時に膨張し、貫通穴を塞いで火炎・煙・有毒ガス等の進入を防ぎます。



項目	代 表 特 性
膨張開始温度	約 120℃
顕著な膨張を示す温度	約 260℃
膨張倍率	4~8 倍
金属腐食性	鉄・銅・黄銅・SUS 異常無し
耐水性	水道水浸漬1ヶ月異常無し
耐候性	屋外暴露 3000hr異常無し

4. 仕 様

●品 番

品番	品番 部材種類		付属品(ビニルテープ)
CP - HQ100A	矩形ピース、扇形ピース、	20組分	8巻
HQ125A	三日月ピース、横枝管ピース	2 0 和功	10巻
LJL	矩形ピース、帯状ピース	20組分	4巻

●必要部材数

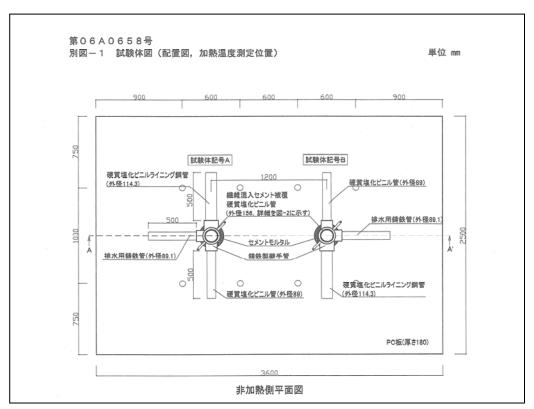
必要部材数は、施工する継手の枝管本数により、異なります。

CP, HQ の部材種類(1 箇所あたり)				
矩形ピース	扇形ピース	三日月ピース	横枝管ピース	
1	1	тах 3	тах 3	

LJL の部材種類	(1 箇所あたり)		
矩形ピース	帯状ピース		
1	тах 3		

5. 耐火性能

下図試験体(代表例)に対して、(財)建材試験センターにて1時間の耐火性能評価試験を実施し、国土交通大臣認定および(財)日本消防設備安全センター評定を取得しています。



国土交通大臣認定 PS060FL-0333 (125A 以下対応)

(財) 日本消防設備安全センター評定 KK 19-110号 (評 18-078号) 対応

管種	最大径 最大開口サイズ		最小床厚さ	
鋳鉄製管継手	180 m m	φ 260		
鋳鉄管	140 m m			
DVLP	139.8mm	φ 182	$180\mathrm{m}\mathrm{m}$	
ステンレス鋼管	139.8mm	φ 162		
耐火二層管	156 m m			

⚠ 注意

共住区画に関する (財) 日本消防設備安全センター評定は、2007年4月に切り替わり、**KK 19-110号** (評 18-078号) のみとなりました。

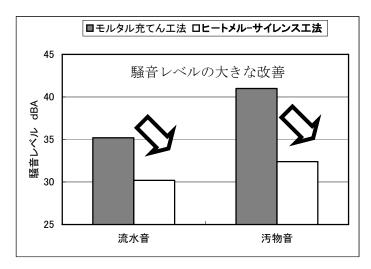
6. 防音性能

① モルタル充てん工法との騒音レベル比較データ

表に、施工状態の比較を示します。比較する一般工法は排水用特殊継手をモルタルのみで埋め戻す工法です。また、排水立て管の遮音仕様および壁の仕様が異なり、ヒートメルーサイレンス工法の仕様より遮音性において有利な状態となっています。

区分	比較工法	ヒートメル-サイレンス工法
貫通部措置	モルタル	ヒートメルーサイレンス
排水立て管の遮音	グラスウール 24K @ 25 m m	なし
が小立て目の巡目	遮音シート@1mm巻き	74 U
遮音壁	石膏ボード@9.5mm2重張	石膏ボード@9.5mm
巡目空	グラスウールボード 32K@40mm	グラスウールボード 32K@40mm
施工図	石香水-ド9.6mm、2重払り グラスクール32K ●40mm オラスト・91mm参考 100CIP	石書ボード3.5mm グラスウール32K 940 mm 100CIP サイレンス

測定については、直上階より、便器から定量の排水 (n=5 回排水の平均) および代用汚物を混ぜた排水 (n=20 回排水の平均) を流したときの騒音について遮音壁を通した室内で測定し、比較しています。



騒音レベル比較

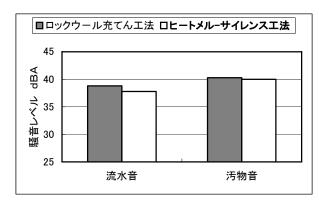
排水音、代用汚物を混ぜた排水音ともに、ヒートメルーサイレンス工法で、騒音レベルが低下している結果が得られています。

② ロックウール充てん工法との騒音レベル比較データ

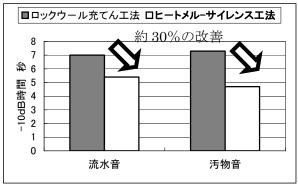
表に、施工状態の比較を示します。比較する工法は排水用特殊継手をロックウールで埋め戻す工法で、排水立て管の遮音仕様、壁および床の仕様を両工法ともに、同じにしております。

区分	比較工法	ヒートメルーサイレンス工法	
貫通部措置	ロックウール	ヒートメルーサイレンス	
排水立て管の遮音	グラスウール 25mm 遮音シート	同左	
遮音壁	石膏ボード 12.5mm+9.5mm	同左	
施工図	CW25巻+遮音ント RW充填 	Th/h 充填	

測定については、直上階より、便器から定量の排水 (n=5 回排水の平均) および代用 汚物を混ぜた排水 (n=20 回排水の平均) を流したときの騒音について遮音壁を通した 室内で測定し、比較しています。



騒音レベル比較



騒音継続時間比較

 $%-10 \, \mathrm{d} \, \mathrm{B}$ 時間は、ピークレベルより $10 \, \mathrm{d} \, \mathrm{B}$ 下回る騒音レベルの継続時間を示す。

騒音レベルに有意な違いは見られませんが、騒音の継続時間を比較した場合、ヒートメルーサイレンス工法は、より短い時間で騒音が収まることが確認できました。

●右記の技術レポート→もご参考下さい。

hp 2004年12月15日号 ヒートメルサイレンスCP 床スラブ貫通部からの振動を低減

hp 2006年3月31日号 床スラブ貫通部からの振動伝達 CPジョイントとHQジョイントの比較

7. 施工手順

① CP·HQ(100A)用、HQ(125A)用

施工にあたっては防火区画等で給排水管が貫通する部分にあらかじめ開口部を設置して おく必要があります。開口部の設置に際して事前に現場管理者と十分な打ち合わせを行い、 必要に応じた開口部の設置や、躯体強度を考慮した上での鉄筋補強の必要性等、協議の上 調整して下さい。

● 開口部の寸法

開口部は管の外径に合わせ、鋳鉄製管継手についてはφ260mm以下、鋳鉄管、DVLP、ステンレス鋼管および耐火二層管については直径φ182mm以下で、後工程のモルタル埋め戻し作業が行い易い寸法とします。

- ●ヒートメルーサイレンスCPの所定の部 材が揃っているかを確認して下さい。
- ②配管施工を行う前に、貫通部に使用 するコアジョイントの表面をウエス 等できれいに拭いて下さい。
- ※コアジョイントを天地逆向きに立てると作業が容易に行えます。







- ●矩形ピース①中央の△形の切り欠きおよびR凹部を、CPジョイント横枝管受け口の中心線および横枝管受け口底部に合わせて、隙間なく貼り付けます。
- ※複数の横枝管受け口がある場合は、制振リ ブが付いている側の横枝管受け口を起点に して、貼り付けます。



◆横枝管の付いていない 箇所には三日月ピース ④を貼ります。





⑥ビニルテーブ⑤を10mm程度重ね 合わせながら、隙間がないように ヒートメルーサイレンスCPの上 に巻きます。

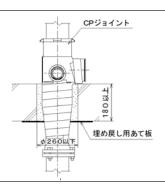


→ 横枝管ピース③を横枝 管受け口の底面(スラ ブ上面に接する部分) に貼り、テーブを巻きます。





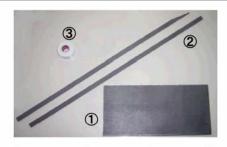
- ❸スラブ開口部にコア ジョイントを挿通し、 スラブの下側から埋 め戻し用あて板で養 生の上、開口部を埋 め戻して下さい。
- ※なお、防水処理につい ては別途確実に行って



② LJL 用

- 1. 配管施工を行う前に、貫通部に使用するコアジョイントの表面をウエス等できれいに拭いて下さい。
- 2. コアジョイントを天地逆向きに立て ます。(天地逆向きの方がヒートメルを 貼りやすくなります)
- 3. ヒートメルーサイレンスーLJLの所 定の部材が揃っているかを確認して下 さい。





①:矩形ピース ②帯状ピース ③ビニルテープ ハサミをご用意下さい。



4. 矩形ピース①を「巻き起点」から隙間ができないように貼り付けます。



5. ビニルテープ③で矩形ピースの端 を仮止めしておきます。



6. 曲管の肩部からレベルマーカの間に帯状ピース②を隙間なく巻き付け ます。



7. 所定の区間を巻き終わるまで、矩形ピース③を継足して巻きます。不要な分は切断します。



8. ビニルテープ⑤を 10mm程度重ね合わせな がら、隙間がないように ヒートメルーサイレンス LJLの上に巻きます。



9. スラブ開口部にコア ジョイントを挿通し、スラブの下側から埋め戻し用 あて板で養生の上、開口部を埋め戻して下さい。

なお、防水処理について は別途確実に行って下さ い。



●防水処理については、別途確実に行って下さい。 ●結露防止機能はありませんので、結露対策が必要な 場合は別途行ってください

(株)古河テクノマテリアル製 ヒートメルサイレンスCORE(CP・HQ・LJL用) 国土交通大臣認定: PS060FL-0333 (財)日本消防設備安全センター評定:KK19-110号(評18-078号)

労売の最大

丰 俁 窳

国生指錄 1650 号平成18年11月17日

代表取締役社長 中村 信之 楼 株式会社右向テクノャテリアル



下記の締治力帯又は磨紮技をについては、静豫地看光筋 88 条の 28 終1 屋上直着 珠 章 本等 →展行は17日本中小を集合を含む。一の裁定に有るを、同所被に合数 129 条の2の5 終1点形 七号へ[防火区置貨通称1時間高炎性能]の規定に適合するものであることを認める。

띭

1. 認所確心

PS060FL-0333

2. 認定をした構造方法又は建築材料の名称

裕本管・辞本管・鋳鉄製管軽平/グラファイト系軌勘張材・セメントモルタル式で

九/床肥火整強/質温部分(中型床を築く)

3. 認定をした構造方法又は陸艇材料の内容 別器のとおり (併請) いの競技書は、大型に象存しておいてください。

発行癖号07-144号

舳 定 潚 貀 輧

防火材等 (朱住区国真造配管等)	ボートメルーサインンス	等会川県平原市東A橋5-1-8	株式会社古柯テクノマテリアル	代表取締役相長 中村 領之	KK19-1105	平成19年4月1日	韓和共在民國教法配等等は、野定報告書店銀の財産条件の関係の支援を受けませた。 の関係の支援を対して当該を下降の民文は整合に対する 等の民文は経費がに当該を下降の民文は整合製造する配置 等談がそれるの質者はが一体として有すべき面大柱配を記 める件)(平成17年施防庁を予第4等)に設定する耐大社 配を含しているものと関められる。
設備機器の信別	25 日	(注) 所	名縣	代数者压缩	性能評定審學	無料准 B	様式の促進器型
95	26	- 0-	推	- Rp	#	21	#

本設備権器は、財団法人日本消防設備安全センターの定める消防防災用股債機器 性維評定核程第5条の技定に基づき、銀正なる試験を行った結果、上記の独能を有 するものと認めます。

なお、本性能評定書の有効期間は、早成22年3月31日です。



財団法人日本治防技術安全七個一個十四十四年 度单長 相 母 は 第一回回回